

Title	後進国問題の形成過程について
Sub Title	The Evolution of the Problems of Underdeveloped Countries
Author	福島, 義久(Fukushima, Yoshihisa)
Publisher	
Publication year	1961
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.4, No.5 (1961. 12) ,p.77- 92
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19611230-04044684">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19611230-04044684</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 後進国問題の形成過程について

福島義久

その(1) 「経済的後進性」とその意味

その(2) 近代的投資と後進国における人口成長経路

はしがり

——後進国問題、低開発国問題に関する文献は、枚挙に遑がないほどある。が、未だ国際経済学中の低開発分野にある。指摘される経済的後進性の特質も多様すぎ、教えられる主要な開発上の障害も多々在り過ぎる。一般的承認を得ている領域がまだまだ少いのである。しかし、誰れもが指摘するに至った後進国問題も若干あらわれて来た。例えば、偽装的失業の存在、二重経済 dual economy 人口増加圧力、一次商品特化に基づく経済の不安定性等々がそれである。ところで此処に資料として記したものは、かかる後進国問題を歴史的産物、世界経済発展の過程に形成されたものとして取り扱うべきことを主張するための覚え書きである。したがって文献の忠実な紹介でない。(1)は、想定されるべき後進国モデルを扱ったものであり、(2)は、そのような観点から後進国問題の一つを考察しようとし

たものだ。偽装的失業、二重経済の問題は次の機会に扱いたい。

その(1) 「経済的後進性」とその意味——H・ミイ

ントの理論を中心に

—

われわれは「低開発国」と「後進国」、或いは「低開発地域」と「後進地域」との言葉を、同じ意味内容に使用している。これらの用語は、いうまでもなく“underdeveloped”と“backward”からの翻訳であり、国、地域——Country, area, region——等の総称概念に、地理学的に適用したものである。そして「低開発」「後進」のいずれもが、「一人当り所得」の低位な状態を意味しており、その使用は相互互換性あるものと解されている。

ところでこの二つの概念は、同質概念として使用出来るものだろうか。一般に、社会的な論議までにさかのぼって立論する学者は、その二つは異なる概念であることを指摘するようである。H・ミイ

ントの主張もその一つと思われる。二つは、「低開発資源」“under-developed resources”「後進国民」“backward people”と「区別して使用すべきもので、この区別は、経済的後進性の理解にとって基本的であるといわれる<sup>(1)</sup>。そしてH・ミントの「経済的後進性」の説明は、両概念の異質性の指摘から出発するのである。他の経済学者の理論を批判して、その欠陥の多くが「後進性」と「低開発」との概念上の混同から生じていることを指摘する。その行きつくところ、「低開発問題」というアプローチに対する批判にある。

単なる用語の問題には、余り関心を持ち得ない。が、それが理論的性格を反映しているものなら、後進国問題の理論モデルを検討しておく上で都合がよい。経済的後進性或いは、後進国問題に関する従来の理論を、「低開発論」的アプローチと、「後進国論」的——「過剰人口論」的——アプローチに二つないし三つに分類出来ると思う。この分類は各々の理論の性格をそのまま反映している。そして各々のいう低開発経済、後進経済——過剰人口経済——の問題および困難、その原因は、それぞれ支配的要因を異にしている。いうまでもなくアプローチの差異は、主としてその想定している後進国なるもののモデルの違いに由来するものである。先ず、「経済的後進性の説明」をして、論議を進めて行くこととしよう。

## 二

われわれの経済活動は、一般的、抽象的に表現すれば、人間とその環境との闘争関係であるといえないだろうか。その中で、本源的

な経済活動といわれるものは、人間が労働によって自然的環境に働きかける過程だと考えられる。それはともかくとして、経済的考察は、人間と環境との区別から始まる。そして人間は、その経済生活を不断に再生産するために、環境へ働きかける。その過程を、今、経済闘争“economic struggle”と呼ぶことにしよう。すなわち経済闘争は、人間の「環境への適応過程」をいうものである。

このように経済活動を理解すべきとするなら、「経済的後進性」とは如何なる意味内容を持って来るだろうか。経済的後進性は、「環境への適応過程」において、後進的であり、うまく行っていないということになるであろう。したがって「後進国民とは、生計稼得のための経済闘争において、何らかの形でうまく行っていないグループの国民<sup>(2)</sup>」を指すものだといえよう。

経済的後進性および先進性は、以上の如く「環境への適応過程」で成功しているか、否かによって、本来は把握されるべきものと思われる。したがって「人的資源」という観点を除外するならば、先進性或いは、後進性の区別は経済活動の水準をいうのであって、人、国民の性格であり、資源そのものに関わるものでない。そのことは、後進国経済と後進国民経済とが、完全に一致するものでないという認識へ導く。後進国の住民全てが、後進性の問題に苦しんでいるとは限らない。一部の後進国住民は、先進的な経済の中にいることがあってもよい。いずれ論議する予定にしている二重経済“dual economy”は、このような認識を前提とする。

「環境への適応過程」という点から「経済的後進性」を理解した場

合、その問題は、一定の賦存資源の単なる配分上の問題ではなく、それはまた、資源の最適配分状態からの乖離によっては説明出来ないものであり、また単なる総生産高の最大化によって解決し得るものでない。

ここにいたって「後進国論」的アプローチと、「低開発論」的な巨視的理論分析の相違が現われる。そして「自然資源の低開発」ということと、国民の後進性とは二つの別個の現象であつて、必ずしも常に、両者が共存している必要がない<sup>(3)</sup>ものである。たとえば、潜在的資源、いいかえると開発されるのを待っている自然資源が、既にほとんど存在しない「人口過剰国」も、多くは後進国と呼ばれるものの中に入っている。「後進国論」的アプローチは、未だ資源が開発されていないということを含意する。「低開発国」の範囲を越えたものをも包含している。もちろん場合によつて、資源の低開発状態が、国民の経済的後進性の原因となつていふこともあり得よう。が、自然資源の効率的開発によつて総産出高を増加することが出来たとしても、総産出高の増加に並行して国民の後進性が、減少するとは限らない。歴史はその逆のケースも存在することを教える。「自然資源が、低開発国であるためではなくて、資源が、完全に、そして急速に開発されたために、かえつて経済的後進性の問題が激化した諸国が多いのである。」<sup>(4)</sup>

現在の後進諸国の中には、十九世紀後半から、第一次生産部門の開発が急速に拡大している。その地域へ先進国からの民間投資は、活発に行なわれて来た。そしてその結果、後進諸国における輸出生

産は非常に増大した。この開発が、余りに大きすぎ、急速すぎたために、ほとんどの原住民が新たな外部的経済諸力にうまく適応出来なくなつた場合が多い。したがつてその急速な開発過程に、原住民の多くが参加出来ず、原住民はその外にとり残されることとなつてしまふ。特に東南アジアにおいて、顕著にみられる二重経済は、まさしく十九世紀後半にはじまつた急速な開発の産物とみるべきである。

このように後進国問題は、ただ単に、その国資源の低開発状態の中にあるのみでなく、それはまた国民の経済的後進性の中にこそあるものである。たしかに資源の低開発と、国民の後進性が、共に存在する地域もある。低開発地域と區別して、未開発地域と呼ばれるところがそれである。その場合には、資源の低開発と国民の後進性とは、相互に累積的因果關係にあつて、悪循環“vicious circle”を成している。しかし経済的後進性の問題は、独り前者のみでは決して説明出来るものでないことは確かである。戦後の「低開発国」論的な諸理論が、その開発への適用において失敗に終つた一つの理由は、国民の後進性に対する考慮がなかつたことにあると思われる。勿論、ここにいう後進性は、経済的な意味においていふのであり、文化的な意味ではないことを注意しておきたい。

「低開発国論」的アプローチと、「後進国論」的アプローチとの相違については、大略以上の説明でわかると思う。戦後支配的な理論が、「低開発国」理論であることは、周知のところと思う。そして戦前において支配的な地位にあつた理論は、「過剰人口国論」的な

後進国論であった。これは「後進国論」的アプローチの一つであるが、以上にみた如き「後進国論」とは、非常に相違する。たしかに、後進国一般において、出生率が非常に高いことは事実である。そして過剰人口と経済的後進性とは、一種の悪循環をなし、累積的に問題を深刻にするかも知れない。「過剰人口論」が説くように、或る地域においては、過剰人口が発展の最大の障害になっていることも確かである。したがってその地域においては、現在の経済的後進性の主要な原因を構成するものは、過剰人口であるといえるかも知れない。が、過剰人口のみによって、後進国経済の特質をいいつくすことは出来ないであろう。

ところで人口圧力の問題に苦しまぬ地域にあると、後進国でなくなるのか。人口圧力を持たぬ後進地域に対する説明は如何になるべきだろうか。「過剰人口論」的アプローチが、戦後弱まったアジアにおける過剰人口国兼後進国は、最初から過剰人口国でなかったことはいうまでもない。東南アジアの諸国が、最初に世界経済圏内に入った時、自然資源に対する人口規模は非常に小さかった。この事実は、過剰人口が後進性の原因ではなかったことを示すものであろう。その反対に過剰人口現象は、経済的後進性と共に歴史的産物であったということである。

東南アジア諸国のみならず、現在の後進諸国に過剰人口傾向が現われて来たのは、それら地域が国際貿易の圏内に参加するようになって以後である。また周知のことだが、過剰人口の程度は、ただ単

に物的な自然資源の量と、人口規模との関係のみに依存するものではない。その国民の技術水準と、経済の発展水準によって左右されるものである。先進工業国が、後進農業国におけるよりも、高い人口密度を維持出来るのはそのためであり、過剰人口によって経済水準の低位を全て説明しつくせないことは、申すまでもない。

### 三

われわれは、ここにいたって「環境への適応」の失敗という観点にもどらねばならぬことになる。この観点から後進国モデルを構成すると、どのようになるのだろうか。

後進国民が、世界経済の中に最初に組み入れられ、外部世界との経済関係を開始し、それを増大した過程が重要になって来る。後進国民が、そのプロセスにおいて外部の経済勢力をはじめとする新たな環境に自己を適応させる困難に直面した。その適応過程に成功せずに、新たな経済活動に参加出来なかったことは、前にみた。多くの後進国民は、在来の経済活動部門に取り残され、ただ人口成長率のみが誘発されたというのが、一般的な姿といえないだろうか。この段にいたって過剰人口問題が登場するし、多くの資源も開発されつくすことになる。

一体、何故に後進国民は、新たな環境への適応に失敗したのか。新しい環境は、先進国民の経済であり、市場諸力の作用によって運動する経済であった。貨幣経済“money economy”といってもよい。そのような市場経済の中に、先進国と後進国の較差を増大する

要因があつたのだろうか。市場諸力は、均衡的に作用するよりも、不均衡を累積的に拡大する方向に作用する傾向があるという。G・ミューダールの「累積的因果関係」"cumulative causation"の主張がそれである。累積的に作用した市場の不均等化要因を研究するためにはいかなる後進国モデルを採用すべきであろうか。経済的的な要因のみを抽出するために「帝国主義論」等における政治的・要因の作用は、主役の座から下す必要がある。したがってわれわれの後進国モデルは、次の様な非常に消極的な仮説をとる。これは従来の「過剰人口国論」「低開発国論」「帝国主義論」の仮説に対する否定であると同時に、それら理論の正しい位置づけを可能とするものであることは、いづれ明らかにしたい。

(i) 国際経済関係に入る以前における孤立国 "isolated country" は、自然資源に比べて人口は稀薄であつた。したがって初期においては、後進国は余剰資源を保有しており、また過剰人口も存在していなかつた。

(ii) その自然資源は、世界市場の許す限り現在では、完全に開発されてしまつている。通常、二、三の輸出向け一次生産の専門化の方向に開発された。

この開発過程は、しばしば課税能力拡大のために、投資、輸出および一般的経済活動促進政策によって助成されたかも知れない。しかし一般に、*Laissez-faire* の条件下で、外国民間企業によって遂行された。

いづれにしても、現在、後進国の自然資源が低開発であると

後進国問題の形成過程について

はいえない。

(iii) 原住民は、少なくとも経済的関係において他の国民と形式的・法的には平等であつたと仮定する。すなわち財産の所有権も、職業権も平等である。

経済問題に関する限り、差別政策は存在しないとしよう。

これは、H・ミインドの後進国モデル<sup>(5)</sup>の主要であるが、従来の見解にみられた諸々の理論的規定をただ単に取りはずして作られたモデルである。過剰人口と貧困との悪循環によって説明する「過剰人口国」論は、(i)項目で修正する。それは、初期段階における過剰人口現象は、一般的事実から遠いからである。現在においては、人口圧力が存在しているとしても、それは外国貿易・投資の展開過程の中に、初めて出て来たものであつた。また人口過少が、経済的発展の障害になつている地域も存在しており、必ずしも資源に対する単なる過剰人口が、経済的後進性の特質になり得ないことを指摘するものである。

(ii)項は、現在の規定であるが、特に東南アジアの自然資源の開発はすでに枯渇の域に達している事実を思うと、「低開発」規定は妥当せぬことを知ろう。未だ未利用資源は、"human resources"にすぎないという事情は、資源の低開発を後進国の特質とすることの不可を説明しよう。最後の仮定は、主に市場の経済諸力の自由な作用を分析する必要からである。が、"white policy"が、全てを説明すると説く理論は、余りにも非現実的である。そうして、われわれの消極的な規定が、より一層現実的であることは、後進諸国を概

観するなら、すぐ分るであろう。通説的な経済的後進性の説明に慣れている人々は、何か問題の核心を取り残していると批判するかも知れない。しかし東南アジア・中南米およびアフリカの諸国の中に、われわれのモデルに一層近いものが多く存在しているのである。

#### 四

第二次世界大戦は、後進諸国の上にあつた多くの束縛や支配を廃棄するのに役立った。多くの後進国民が、植民支配から解放され、民族的独立を達成した。そしてこれら国民は国際間の不平等を自覚し、政治的独立を越えて、経済的發展を要求するようになった。貧困な国民の「偉大な目覚め」によつて、後進国問題は主体的にも成就するにいたつたといえよう。このような後進国民の自主的な目覚めと、後進国民自身による開発への積極的行動は、戦前と戦後の大きな違いである。

このような事情の変化を反映して、「後進国」という表現から能動的な「低開発国」という呼び名に変わつて来たという主張もみられる。<sup>(6)</sup>

そのような意味において、用語を問題にする限りは、「低開発国」の名称が適当と思われる。だが用語上の問題は、余り重要でない。重要なのは、後進国問題の主体的側面も欠かすことが出来ないということである。社会的問題となり得るためには、単なる客観的側面のみでなく、意識化される必要がある。

主体的側面の考察を簡単にしておこう。先進国と後進国においては、総国民所得および一人当り所得という巨視的な経済諸量の持つ意味が異つている。後進国経済では、国の経済が必ずしも国民の経済の運命を表示するとは限らない。国家の経済が、単一部門ではなく、少なくとも二つの異質的な部門からなつている。したがつてまた、手段—目的関係も、単純でなく、国民所得の増加と、国民の厚生は先進国における如き定式化は出来ないであろう。それはともかくとして、後進性の主体的側面を反映する限りで、「一人当り所得水準」等の後進性の量的指標は、意味を持つことである。

後進性の主体的側面の問題も、発展的に考察すべきものである。われわれは、先ず「後進国」を定常的状態“stationary state”として考察を始める。この状態は、所得水準で考えると、一人当り所得は低位の長期停滞経済である。しかし主体的側面からみた時、この段階は、それ程悲惨なものでないと思われる。すなわち後進性の問題は、未だ自覚されておらず、社会問題化していなかつた。そこでは、習慣や因習が支配しており、原始社会或いは中世的社会の停滞があつた。その国民は、「最低生存水準に近い生活をしていようとも、彼らの知識に照らすと、余り悲惨でもなかつたし、不足とも感じていなかつた」と、いえる。したがつて生産性および所得が非常に低く、経済進歩が全然欠かしていようと、そこには現代の如き経済的不満も要求不満も存在しなかつた。経済的要求が、活動水準に適合しているのである。

十九世紀後半にいたると、後進地域の多くが、孤立国から国際経

済の圏内に投げ込まれる。そして停滞的な後進的社会が、外部の経済諸力、特に貨幣経済に開放され、その浸透がはじまる。そして貨幣経済的な刺激と、反応の欠如が、後進社会の大きな問題となつて来た。そしてあたかも後進性とは、新しいヨーロッパ風の欲望や活動に対する鈍感な反応によつて、測定されるものであるかの如きであつた。したがつて当時、対策の主要なものは、「後進国民を説得しないしは、強制によつて貨幣経済に表現される新しい生活様式に入れようとする試み<sup>(8)</sup>」であつた。例えば、輸入品に対する需要を喚起したり、租税政策によつて換金作物の生産、或いはプランテーション、鉱山への賃労働化を促した。そのような政策の中には、「環境への適応過程」中に発生した経済的不満は現われていない。その意味で、現代的な後進国問題は、いまだ主体的に存在しなかつたと思われる。

後進国の自然資源が、次の段階では大々的に、外国企業によつて開発される。後進国民も、部分的ながら新しい生活様式に転換されて来る。その地域も世界経済の一環を構成するものとなり、その貿易も益々拡大した。それと共に自給自足の自然経済に対する貨幣経済への転換も急速に進んだ。経済的要求と、経済活動との間に不均衡が発生し、経済の後進性の問題もやがて自覚されるようになる。欲望や経済的要求は、新しい生活様式に転換する中に高まつたが、所得の稼得能力の増加が見合わなかつた。欲望と活動との不均衡は経済的機会の均等化の要求を高める。そして経済の後進性の問題が前面に押し出されるにいたつた。したがつて経済開発が、急速に進

展したところ程、後進性の問題が急速に高まつて来る。

後進国民は、今や、外部の経済勢力に形成された新しい環境に取り囲まれ、それへの適応に困難を感じるようになった。そして後進地域を開発し、国際経済への開放を先導した外国先進国民との経済競争に遅れをとつて、自覚するにいたる。彼等は、一国の経済活動も、国民所得も、総計でみると急速に増加しているにもかかわらず、自身の分け前が、相対的に少ないことを知ることになる。「外国の経済支配」や「帝国主義」に対する不満と憤りもようやく爆発し、後進性の問題が大きな姿で登場することとなつた。それはまた国際緊張の根元となるまで問題が成長したことを意味する。

以上は、大略、H・ミントの後進国問題に対する考え方であるが、このようにしてはじめて戦後、国際政治、経済の緊張の源泉の一つに成長するにいたつた——東西問題と並んで——後進国問題の性格が理解されよう。そのいうところは、後進国問題は、「一人当り所得或いは生産性」という客観的な停滞経済の問題のみでなく、主体的な不満・不調整の問題が合わさつて成立して来たものであるということである。以上の三つの段階いずれも、「一人当り所得、平均生産性」という客観点基準でみるかぎり、停滞の経済である。しかし主体的側面の分析をも加味しなければ、戦後の問題の緊急性は理解出来ないであろう。

さらに外国企業によるプランテーション、マイニング等の開発援助様式が、強く排撃される理由も分らない。それには戦前に支配的



であった十九世紀的貿易—投資がもたらした「跛行的」“Top-sided”な経済開発が、後進国問題を激化したことの理解がなくてはならない。それはとりもなおさず、後進国の国際経済関係の拡大の中にこそ、後進性の問題が出て来たという認識が必要なことを教えるものだ。

外国貿易—投資の拡大は、後進国の国民生産を拡大した。が、その拡大の中にこそ、後進国問題が生れて来たということは、通常のマクロ分析の不適切なことを物語るものである。後進国と後進経済とは、必ずしも同一のものでないということ。後進国住民の中に、先進的な国民グループと、後進的なグループとに大きく二分されているということ。われわれが、不均等化要因を研究する時、後進国と先進国間のみか、域内の二部門間に関しても関心を持たねばならないということである。したがって、かかる二重経済を前にするなら、通常のA・B二国モデルによる貿易論は、全く無力となる。少なくとも不十分な結論しか引き出すことが出来ないと思われる。後進国経済に「跛行的」な開発構造を与えた「外国投資」の効果を分析すると同時に、その特異な二重経済の構造を分析することが必要となるであろう。

注(1) H. Myint, “An Interpretation of Economic Backwardness,” Oxford Economic Papers, No. 2, June 1954.

(2) H. Myint, op. cit., p. 132.

(3) H. Myint, op. cit., p. 132.

(4) H. Myint, op. cit., p. 132.

(5) H. Myint, op. cit., p. 145.

(6) G. Myrdal, *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, 1957.

(7) H. Myint, op. cit., p. 149.

(8) H. Myint, op. cit., p. 150.

その(2) 近代的投資と後進国における人口成長径路

— H・ライベンシュタインの理論を中心に

### 一

西欧の先進工業諸国が、最初にアジア、アフリカおよび中南米諸国と経済関係を持つに至った時、その地域における人口は、自然資源に比し西欧諸国よりそれ程高くなかったことが知られている。アジアについてみてみよう。ヨーロッパとアジアとの関係が、経済的意味において重要になったのは、十六世紀に入ってからである。当時、アジアは、自然資源に対する単純な人口規模についてのみか、その技術水準においても、それ程顕著な遅れはみられなかった。その経済は、いまでもなく伝統的な自家消費中心のもので、たとえば焼畑耕作法等、かなり原始的なものもあった。しかし、その生活水準は現代みられる程、ヨーロッパ諸国との間に格差をみなかった。これは一般世界史の中では、常識になっているところである。十六世紀といえは、「地理上の発見時代」を経験し、ようやく世界もヨーロッパの世界から地球全域に広がった時代である。世界経

濟も、その形成の緒につこうとしていた。その十六世紀の状況からは、一人当り所得においてヨーロッパ諸国とアジア諸国との間に数倍もの格差が現在あることは予想出来なかつたであろう。十七世紀に入ると、「東インド会社」等の特許会社が設立され、ヨーロッパ先進諸国はアジア地域の原住民と組織的な型で経済関係をもつていった。その関係は、初期の掠奪貿易も含めて、十九世紀初頭までは専ら貿易関係であった。その間に、ヨーロッパ諸国は、アジア諸国よりも急速な近代化の過程を歩み「take-off」の準備を完了する。しかしながら、十九世紀初頭においては、多くのアジア諸国の人口規模は、未だ自然資源に比べて小さかつたようである。したがって人口増加は、未だ経済成長の大きな障害になっていない。

インドネシア、インド、或いはフィリピンにおいて人口成長が増加したのは、十九世紀も後半になってからである。そして「一人当り所得」の不断の上昇が、人口成長によって困難になったのは、十九世紀末から二十世紀初頭になってからであった。現在、人口過剰地域として知られるジャワについてみてみよう。ジャワの人口は、十八世紀を通じて大きな増減はなく、安定的であつたようだ。そして十九世紀初頭のジャワの人口は、約四百万であつたが、その後三〇年間に倍増したと推定されている。第二一表によると、一八一五年の約四五〇万人が、一九〇〇年には約二、八四〇万人に増加している。原住民の土地は、人口増加圧力によって益々細分化され狭隘化の道を歩むのであつた。生活水準の向上が犠牲にされるのみか、小農民の一人当り生産性はかえつて低下した事実が指摘されている。

第 2-1 表 ジャワにおける人口増加の趨勢 1815—1905 年

年 度	総 人 口	平 均 年 率 増 加
1815 年	4,499,250人	—
1845 "	9,374,477 "	2.48%
1860 "	12,514,262 "	1.94 "
1870 "	16,233,100 "	2.64 "
1880 "	19,540,813 "	1.87 "
1890 "	23,609,312 "	2.19 "
1895 "	25,370,545 "	1.45 "
1900 "	28,386,121 "	2.27 "
1905 "	29,978,558 "	1.17 "

出所； Volkstelling 1930. Vol. 8. Table 3.

一般に、最初の人口増加の波は、ほとんどの諸国において最初の工業化の波によって起こされて来ている。低開発諸国においても、ヨーロッパ諸国との経済関係に入つて、その資源が開発される過程中に人口成長率が増

加している。第二一表のジャワの趨勢もそのことを物語っている。プランテーション、鉱山業、石油等の工業投資の効果は、高率の人口成長によって全く消滅してしまつた。ところが、ヨーロッパ諸国では、「一人当り所得」が不断に上昇し、持続的な経済成長を経験した。しかも人口成長は、その発展の必要条件でさえあつた。したがつて問題は、後進国と先進国とで、人口の成長径路が相違したのは何故か、その原因である。

二

人口成長率を決定する力は、非常に複雑である。そして経済—生理関係によって全てを説明することは、勿論不可能である。しかし、人口成長率が、経済条件の変動から独立であり得ないこと

も確かである。所得を増加させた経済事象は、先ず第一の段階においては、人口成長率の増加を誘発した。「一人当り所得」の変化は、人口成長率の変動を伴うだろう。

勿論、当期の人口成長率は、当期の出生率および死亡率によって決定される。そして「当期の出生率は、前期の婚姻率と生殖活動とに依存し、それはさらに過去の経済的条件に依存<sup>(1)</sup>」しよう。したがって当期の出生率を決定する要因は、主に過去の事象とみなすことができるため、当面はかなり高い安定性を保っている。しかし死亡率は「或る程度まで当期の消費水準に依存する」から、現在の事象が影響するものと考えられる。したがって初期の、人口成長率を決定する要因は、出生率でなくて死亡率である。

死亡率は、普通、二つの型の効果の結果として説明される。その一つは、自律的効果と呼ばれるもので、所得や消費の変化とは別個に、しかも無関係に死亡率に影響する。それは、通常「化学的、細菌学的、および医学的発見という形での外生的な永続的力である<sup>(2)</sup>」このような発見の適用は、政府資源を公衆衛生対策に利用して実施される。そのために、或る程度、経済発展とは、無関係である。しかもそのコストは、死亡率低下の寄与からみて非常に低い。しかし、かかる発見と、その適用は、一度なされると、その効果は永続的であることが多い。

もう一つの効果は、所得効果である。それについてわれわれは、「消費水準とこれに関連した栄養、衛生、健康および死亡率の水準との間の直接の関係を具体的に描くことが出来る<sup>(3)</sup>」所得の増加は

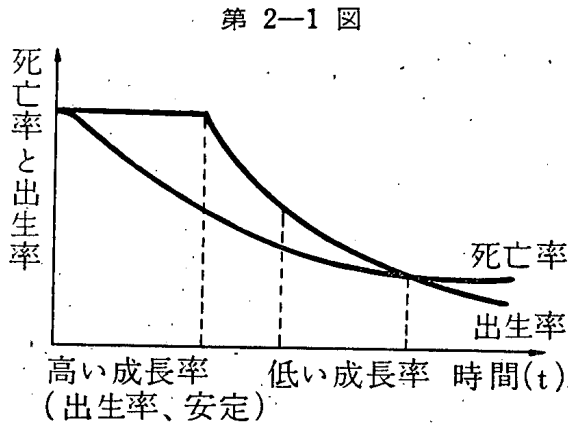
消費様式を変え、死亡率の低下に寄与すると思われる。所得増加につれ死亡率が低下し、出生率は安定的であるとすれば人口成長率の増加は当然である。

出生率は、前期の婚姻率と生殖活動とに左右されるものであり、それはさらに過去の経済的条件に依存しているとすれば、出生率の変化は、死亡率の変化よりも、遅れるものであることは自明である。そして出生率は、伝統と過去の諸々の文化的要因とによって影響を受け易い。——伝統的に結婚年齢が低く、出産が婦人に高く評価されているとか、婦人の地位が男子に比して低いとかの文化的風土は、一般に高い出生率と結びついている。そして経済発展の初期においては、普通、その行動様式が未だかなり伝統的性格を持っている。したがってこの初期段階においては、以前の高い出生率が引き継がれる。

しかし経済が持続的成長過程をかなり進むと、出生率も低下傾向に入る。そして出生率と死亡率の間の開きは、不断にせばまって来る。この段階に入ると、人口成長率は「一人当り所得」が成長するにつれ、低下する傾向があらわれる。今、この死亡率低下に対する出生率低下の遅れ<sup>(4)</sup>“time-lag”を图示するならば、第二一図の如くなるであろう。

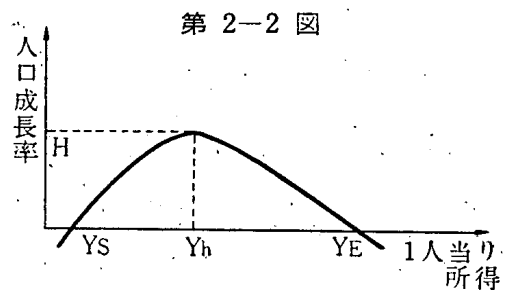
これは「人口発展段階説」の图示化である。第二一図は、高い出生率と高い死亡率との均等した状態から出発している。これは発展過程に入る前の定常状態“stationary state”を表わし、「一人当り所得」は生存均衡水準にあることを意味している。時間の経過

とともに、「一人当り所得」が上昇するものと仮定した時、一般に、第二一図の如く、死亡率と出生率とは変化する傾向がある。今、注目すべきことは、死亡率下向の発端と出生率低下のはじまりとの間のタイム・ラグである。初期段階においては、死亡率低下にかかわらず、その出生率は全く抑制されずほぼ一定の高水準を維持する。したがって人口成長率は高く、人口は益々増加する。これは、初期の経済発展段階の特徴である。経済成長が持続し、経済発展も相当進むと、出生率曲線も下降し始め、死亡率曲線との開きが縮小して来る。そして人口成長の潜在力は益々低下して来る。結局は、死亡率と出生率とが低位にて均等するにいたり、人口成長のパターンは全く逆な段階に入るようになるのである。死亡率および出生率と、経済成長との以上の関係から得られる人口成長径路の一般的型



を描くと、第二二図のようになる。第二二図は、人口成長率が、「一人当り所得水準」の函数であるとして、即ち、それぞれの所得水準において、もしその所得水準が維持されるとすれば、生ずると思われる人口成長率を描いたものである。Y<sub>h</sub>は均衡生存所得水準であり、「高い出生率」高い死亡率」の人口成長率の水準である。Y<sub>E</sub>も同じく

後進国問題の形成過程について



るだろうか。この出生率低下の開始を説明するのは、非常に難題であるようだ。だが、人口問題の核心は、死亡率低下に対する出生率低下の遅れ、タイム・ラグの長短が左右するものである。西欧諸国においては、一人当り所得の上昇が、十分長期に持続したために、次の出生率の低下を引き起すことが出来た。そして持続的経済成長への“take-off”を達成することが出来た。それに対して後進諸国においては、人口激増を誘発し、その経済成長はことごとく、人口成長によって飲み込まれ、再び低い生存水準に後退させられてしまった。このような人口成長径路の差異は、出生率低下について、或る程度の理解を持っていなければ説明出来ないのである。

均等生存所得にあるが、Y<sub>0</sub>と違って、低い死亡率と出生率とが均衡する所得水準である。一人当り所得の或る水準 Y<sub>h</sub>で人口成長率は極大値 H に達する。その点を越えると成長率の低下がはじまる。以上のように、経済成長と人口成長率とが関係していると、一応想定出来ると思う。

ところで死亡率の長期的低下傾向については、前に簡単に説明した。が、出生率の低下についての説明は如何になされるだろうか。

三

人口は、経済発展の重要な変数であることは、以前から知られている。が、その取り扱いには非常にむずかしく、完成された理論は未だ存在していない。H・ライペンシュタインは、人口変数を経済発展理論に統合する必要にこたえて、その適切な理論を作り上げるための一つの定式化を試みている。先ず従来の人口成長に関する多くの理論を批判的に検討するのであるが、最近の人口理論として、次の国連報告中の記述を、その総括として引用している。<sup>(5)</sup>

「或る著者達は、現代生活は生殖能力を低下させる傾向があると主張して来たが、最近の著者達は、世帯規模の縮小は世帯員制限の実行によってもたらされたと強調している。このように世帯員制限の方向に変化しつつある態度に関連しているものは、相互に関連する経済的および社会的諸要素の複合体である。それらの要素は例えば、農村から都市への人口移動、自己或いは子供達の社会的・経済的地位を改善しようとする意欲、社会における婦人の地位と役割との変化、生活水準の改善、子供の養育費の増大、宗教的関心の低下および死亡率の減少である。」

そしてこのような人口学者の出生率低下に対する説明に、経済学者として一貫した論理構造を与える必要のあることを強調する。

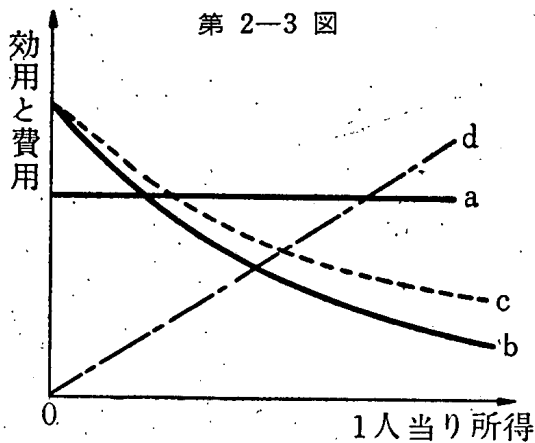
H・ライペンシュタインの研究は、「より大なる、またはより小なる世帯員を持ちたいという欲求の背後にある誘因ないしは、論拠」という本質的な説明原理の樹立にある。その中でもより大きな家族ではなく、より小なる世帯員を欲するようになる動機。“motivations”の分析である。

ところで家族員の数に関する動機が、或る程度合理的なものであると、仮定することが経済—生理関係を理論化するために必要となるであろう。すなわち若し、もう一人の子供から得られる満足が、それに含まれる費用よりも大きいなら、両親はもう一人余分の子供を欲し、それと逆なら、欲しないと仮定するのである。

「一人当り所得」が増加するにしたがって、子供を養育する慣習的な支出が増加する傾向がある。子供が自立するまでの養育費は所得水準が上昇するにつれ、増加する傾向を持っている——直接費の増加。経済成長が進むにしたがって、生産的活動も、消費活動の機会“opportunity”も増加するであろう。したがって追加的な子供に要する世話によって失う「機会費用」“opportunity cost”も、また増加するといえる——間接費用の増加。

それに対して効用、満足は、どのように変化するだろうか。所得水準の上昇につれ、追加的な子供から得られる満足、効用も、一般に低下するようである。親としての個人的喜びから得る満足——消費の効用——は、変化しないかも知れない。が、所得稼得の手段としての子供の必要性——生産要員としての効用——は、減少する傾向がある。また老後の保障としての子供の必要性——保障の源泉としての効用——も減少して来るであろう。したがって、持続的に、所得水準が上昇するにつれ追加的な子供から得られる満足、効用は、低下する傾向があるように思われる。

かかる追加的な子供の効用と費用との関係に与える所得効果を図示すると、第二—三図の如くなる。<sup>(4)</sup>それは種々の「一人当り所得」



第 2—3 図

H. Leibenstein, *Economic Growth and Economic backwardness*, pp. 162 第10—3 図

- a. — 消費の效用
- b. — 生産要員としての效用
- c. - - - 保障の源泉としての效用
- d. - - - 直接費および間接費

(いずれも、追加的の子供に帰する  
效用と費用を意味する。)

の關係に  
一貫した  
論理を与  
えようと  
する。そ  
の理論か  
ら推論出  
来ること  
は、経済  
成長過程  
は、或る

水準と、追加的な子供および費用との間の關係を示すものである。経済発展の過程が、追加的な子供の費用と效用とに与える影響として、所得効果の他にも、作用する効果がある。経済進歩は、「一人当り所得」の上昇を意味するが、それと共に生存機会の増大、および職業分布の変化によっても特徴づけられる。これもそれぞれ、追加的な子供に対する動機に影響するであろう。H・ライベンシュタインの生存効果“survival effect”と、職業分布の効果“occupational effect”<sup>(6)</sup>が、これである。所得効果と合せて、以上三つの効果が、経済発展過程中に作用する。そして持続的成長とともに、追加的な子供を欲する動機が漸次変化することになると思われる。

以上の議論は、追加的な子供をもつ方向への動機という原理で組み立てた理論である。その原理によって経済進歩と出生率の様式との關係に

段階にいたると、出生率低下を促す動機を生み出すということである。そのプロセスを説明すると、次の様に総括される。

「第一に、追加的な生き残る子供の消費效用の遞減がある。第二に、世帯所得の源泉としての追加的な子供の価値が低下する。というのは、生存効果は累進的に重要性を失い、子供達が訓練を仕上げられる年齢、および労働力から除かれている年齢が、次第に増大する。第三に、世帯所得の源泉として子供の収入に対する両親の必要性、および老後保障の源泉としての子供等に対する欲求は、所得の増加にしたがい累進的に低下する。一人当り所得上昇の間接的効果は、累進的に益々重要になるようである。例えば、一人当り所得上昇の附随現象は、社会構造と社会機構制度との変化——その結果、生産要員としての、および保障の源泉としての子供の価値は漸次消失する、といった種類の変化をもたらすと思われる。すなわち、所得成長の附随現象としての都市化“urbanization”、学校卒業年齢が高まり、老後保障の新制度、各種保険計画の普及と利用等々は、漸次、子供の效用価値を切り下げて単なる消費財の效用価値だけにすぎない。第四に、婦人の経済的機會の増大ではかった間接費用と、より大なる移動性の必要の増大は、所得成長と共に不断に高まるように思われる。<sup>(7)</sup>

経済成長が進むにつれ、特にそれに附随する都市化の現象によって家族員制限に有効な代替物、およびそれに関する知識も増加して来る。このような、子供に対する代替的手段に関する知識と、それを有効に活用する機會の利用可能性の増大が、現実に存在するとい

う仮定が背後にあることはいうまでもない。この仮定が、出来ないような経済成長過程においては、たとえ両親の「合理性」の仮定が可能であっても実現が乏しいであろう。

#### 四

以上の説明は、出生率低下の開始を決定するプロセスの分析であった。そこで出生率低下と経済発展との関連についていうと、この出生率の低下の開始が早ければ早いほど、すなわち、死亡率低下に対する出生率のタイム・ラグが小さければ小さいほど経済発展に対する人口圧力は小さいということである。出生率低下の開始が早ければ、人口成長が潜在的な国民所得増加分を吸収する程度が小さいことは申すまでもない。したがって持続的成長の達成が非常に容易になるであろう。だからといって、出生率低下は経済発展の必要条件ではあるが、十分条件ではあり得ないことを否定しようと思わない。たしかに持続的発展は出生率低下の開始に依存する。が、出生率低下も持続的発展に依存するであろうから。普通、両者は共に生ずるものである。

しかし出生率の低下が或る段階で始まらないと、経済の持続的成長を経験することはむずかしいであろう。西欧先進諸国では、一般に死亡率低下の開始と出生率の低下し始めたタイム・ラグが、五〇〜七〇年であった<sup>(8)</sup>。そしてその期間中、持続的に拡大を経験して来ている。したがって人口圧力に苦しむことも比較的少なかった。これに反して後進諸国の人口成長過程は、どうであったろうか。

十九世紀後半にいたると、プランテーション、鉱山業開発が拡大した。それは一次生産の新たな利益を有効に利用するため植民勢力が、単なる貿易関係から漸次、後進国に定住しはじめた。彼等は、死亡率を低下させるような各種の政策を行なった。近代的な法秩序を布いて、原住民間の殺戮を禁止すると共に、彼等自身のためにも公衆衛生に対する関心が増加した。ヨーロッパ植民者が、自分のマラリア、疫病の感染を防ぐための措置は、そのまま、原住民間における疫病をも減少させることになる。この措置は、勿論原住民の所得水準と直接かわりを持っていない。その意味において自律的効果であるが、原住民の死亡率は急速に低下した。

先進工業国向けの食糧、原材料生産部門、すなわちプランテーション、鉱山業、油井等の輸出産業の急速な開発は、交通、通信等の社会的資本の建設を一般に伴っていた。そして交通、通信の改良もまた、飢饉の減少をもたらし、死亡率を引き下げることになる。

最後に、貿易—投資の拡大は、一回限りに終わったとしても、生活水準を引き上げる働きを持った。以前の自給自足の経済において、自己の必要量の狭い範囲に抑えられた生産活動には、未利用の生産能力が存在したであろう。外国貿易—投資の開始と拡大は、その余剰資源 “surplus resources” および不生産的労働 “unproductive labour” —— 近代的意味の偽装的失業 “disguised unemployment” とは、別のもの——に利用の道を開いた。したがって原住民の生活水準も或る程度改善されたであろう。そして西欧の消費様式も益々導入されたことも想像出来る。プランテーション、鉱業の開発の最

初のインパクとは、後進諸国に未利用状態にあった生産能力を大規模に動員し、消費パターンに対する影響も大きかった。これらの死亡率に対する効果——所得効果——も無視出来ないものである。

このように十九世紀後半から開始したヨーロッパ人の定住、そして急速に始まった第一次生産部門の開発過程は、死亡率を急速に低下させた。その結果、旧来の高い出生率と、死亡率の低下によって、人口成長率は異常に増加した。

ところでこの「偏一次生産の開発」過程が、以上の如き初期段階の死亡率低下に続いて、出生率の低下を伴ったであろうか。西欧諸国と比較して、出生率低下のはじまりが非常に遅かったことが知られる。第二—一表にかかげたジャワの例でみる如き人口激増、*pupulation explosion* は、死亡率低下と、出生率低下の発端との非常に長いタイム・ラグによるものである。人口激増は、開発過程の初期における「一人当り所得増加」を全て消滅させてしまったであろう。

この長いタイム・ラグの原因に関しては未だはっきりした説明がない。持続的経済成長に失敗した結果であるともいえるだろう。しかし出生率低下の開始が遅れたためによる人口激増が、持続的成長の障害になったことも確かである。先進国のみでなく後進諸国も過剰人口状態から出発したのではない。が、人口激増によって今や、後進国経済の発展の上に人口圧力が大きくのしかかりつつある。

さて先きに、出生率低下の説明のところでも都市化、*urbanization*、

後進国問題の形成過程について

という社会的現象を指摘しておいた。そして西欧社会における工業化は、それに附随して都市化現象をもたらした。すなわち西欧諸国の経済発展過程は、所謂「都市工業化」の型で進められた。そして都市化によって、世帯規模に対する代替手段が作り出されたといえよう。前節での検討は、そのような社会的背景の中での理論であった。後進諸国で世帯員抑制が伴わなかった理由の一つは、そのような仮定が出来ない如き開発過程に由来したと思われる。

出生率低下の開始が非常に遅れ、戦後、開発計画に着手されるまで人口圧力の問題が未解決のままて来た。その原因が、後進諸国のかつての開発パターンにあったとするのは妥当と思われる。輸出向け食糧、工業原材料等の一次生産部門のみの「跛行的」な開発がそれである。プランテーション、マイニングの様式で進められた一次生産部門の開発は、先進国における事情と違って、二次、三次生産部門の発展を附随しなかった。したがって西欧諸国が経験したような初期の一次生産部門の近代的投資の二次、三次部門への波及効果は、後進地域においては発生していない。

第二次、第三次部門の誘発投資は、東南アジア、アフリカ、中南米諸国に生じたのではなく、それら植民地の宗主国に生じたといえるだろう。近代的金融業、運輸業、倉庫業、保険業そして二次加工業は、全く植民地域外におこったのである。

この傾向には、勿論植民主義政策のあずかるところも大きかった。例えば、「ジャワにおいては、十九世紀中葉の砂糖プランテーションおよび精糖業の発展によってジャワ国民の一部地主が米作から砂



糖栽培への転換を行った。すると植民政策は精糖業者に対して原住民からのサトウキビ購入禁止令を布き、国民的工業化の芽をつみとってしまった。<sup>(9)</sup> また小農民のゴム生産が、プランテーションのゴムの強力な競争者として現われると、小農民に対する差別的な租税措置が布かれた。これらの植民政策が、「跛行的」な開発パターンを強化したことは、申すまでもなからう。いずれにしても後進国民は、一次生産部門の開発に限定され、都市化に必要な二次、三次部門の発展が抑制された。そのために在来の村落生活様式もほとんど破壊されることなく、その伝統的な行動様式も、文化的風土も保持されたまま一部分においてのみ近代的発展が進められた。したがって以前の高い出生率は、依然継続され、他方開発投資は、益々死亡率を低下させたのである。これが正に後進諸国をとった人口成長径路である。

このような後進国の人口激増を伴う成長径路は、漸次、耕地面積に対する人口圧力を生み出すことになる。そして利用可能な土地面積に対して農業人口の過剰傾向が発生することとなった。このプロ

セスは開発部門において技術革新が進む程、強化されよう。そして R・ヌルクセの偽装的失業が、そのようなプロセスを通して農民経済部門に発生してくる。農民経済部門における慢性的な偽装失業こそが、現在後進国における人口問題の発現形態だが、その成立過程の立ち入った検討に関するものの紹介は、次の機会にゆずることとする。

注(1) H. Leibenstein, *Economic Backwardness and Economic Growth*, 1957, p. 202.

- (2) H. Leibenstein, *op. cit.*, p. 56.
- (3) H. Leibenstein, *op. cit.*, p. 57.
- (4) H. Leibenstein, *op. cit.* 中より引用。
- (5) H. Leibenstein, *op. cit.*, p. 158.
- (6) H. Leibenstein *op. cit.*, p. 161.
- (7) H. Leibenstein, *op. cit.*, p. 167.
- (8) B. Higgins, *Economic Development*, 1959, p. 319.
- (9) B. Higgins, *op. cit.*, p. 316.